

第214回 (24/Ⅲ期) 群馬県内企業経営動向調査 (ビジネス・サーベイ)

群馬経済研究所 主席研究員 河村英輝
研究員 大井飛知岐

◆調査概要

～業況判断DIは、3期連続でマイナスとなる～

- 2024年7～9月期の県内企業の業況判断DIは、「悪化」超幅が縮小したものの、3期連続でマイナスとなった。
- 内訳項目をみると、生産・販売（売上・受注）DIは3期連続でマイナスとなった。製商品（販売）価格DIと原材料（仕入）価格DIは「上昇」超が続いた。また、採算DIは「悪化」超、人員判断DIは「不足」超が続いた。
- 業種別の業況判断DIでは、製造業が△8.6と「悪化」超が続いた一方、非製造業は2.8と「好転」超に転じた（10頁）。製造業では食料品、電気機器、一般機械がマイナスに転じ、非製造業では建設業がプラスに転じた。
- 経営上の問題点では、「求人難」をはじめ、「原材料費の値上がり」「人件費等経費の増加」と回答した企業が半数以上にのぼった（15頁）。
- 2024年10～12月期の業況判断DIは3.2と、「好転」超に転じる見通しである。

項目別DI推移

(数字の前の「△」はマイナスを意味する)

年・月期	業況判断	生産・販売 (売上・受注)	製商品 (販売)価格	原材料 (仕入)価格	採 算	設備投資	資金繰り	在庫水準	人員判断
22・4～6	△ 7.2	△ 5.8	23.8	74.3	△25.6	△ 7.6	△ 2.3	△ 7.9	△26.8
7～9	△ 6.2	△ 3.2	27.1	71.8	△27.3	△ 8.2	△ 0.2	△ 8.5	△33.2
10～12	2.2	5.0	30.3	69.6	△19.2	△ 5.2	△ 1.9	△ 6.5	△37.0
23・1～3	△10.4	△10.6	24.3	62.7	△24.2	△ 4.5	△ 4.7	△12.3	△35.7
4～6	△ 0.2	△ 1.3	24.4	56.1	△12.0	△ 3.7	0.2	△14.3	△34.9
7～9	△ 5.6	△ 1.8	17.9	51.1	△19.5	△ 0.5	△ 2.6	△14.7	△35.6
10～12	7.5	12.9	20.6	46.3	△ 4.7	△ 0.3	△ 1.8	△11.8	△42.3
24・1～3	△10.3	△12.1	15.7	36.8	△20.8	△ 5.7	△ 1.6	△ 8.8	△37.6
4～6	△ 5.1	△ 9.0	23.6	52.0	△15.9	△ 3.4	0.2	△ 9.5	△36.4
7～9	△ 1.7	△ 0.2	14.4	41.2	△13.9	△ 3.1	△ 3.6	△13.1	△35.4
(前 期 比)	(3.4)	(8.8)	(△ 9.2)	(△10.8)	(2.0)	(0.3)	(△ 3.8)	(△ 3.6)	(1.0)
(前回予測比)	(0.1)	(1.0)	(△ 1.7)	(3.6)	(△ 4.2)	(2.2)	(△ 2.7)	(△ 8.4)	(1.7)
24・10～12見通し	3.2	5.5	11.2	30.4	△ 4.2	0.0	△ 6.1	△ 9.7	△37.1
(前 期 比)	(4.9)	(5.7)	(△ 3.2)	(△10.8)	(9.7)	(3.1)	(△ 2.5)	(3.4)	(△ 1.7)
D I	好転－悪化	増加－減少	上昇－低下	上昇－低下	好転－悪化	増加－減少	余裕－窮屈	不足－過剰	過剰－不足

◆調査要領

1. 調査の目的

群馬県内の景気動向と先行きを予測し、県内主要産業の実態を把握する。

2. 調査対象企業

群馬銀行の取引先を中心に905社

回答社数408社（回答率45.1%）うち製造業163社 非製造業245社

3. 調査方法

記名式で当研究所の指定した項目について、その実績と見通しを記入するよう依頼した。

4. 調査時期

2024年8月上旬～9月上旬

5. 調査対象期間

2024年7～9月期実績、2024年10～12月期見通し（前期比）

◆回答状況

調査回答数

	会社数	構成比 (%)	うち 中小企業	地域別		
				中央部	東 部	その他
製 造 業	163	40.0	158	63	69	31
食 料 品	21	5.1	21	11	6	4
織 維	8	2.0	8	2	5	1
木 材 木 製 品	9	2.2	9	5	1	3
窯 業 土 石	6	1.5	6	2	1	3
電 気 機 器	10	2.5	9	4	5	1
輸 送 機 器	24	5.9	22	8	14	2
金 属 製 品	31	7.6	31	13	13	5
一 般 機 械	13	3.2	13	7	5	1
そ の 他	41	10.0	39	11	19	11
非 製 造 業	245	60.0	220	143	66	36
卸 売 業	47	11.5	45	30	12	5
小 売 業	33	8.1	26	22	9	2
建 設 業	73	17.9	65	40	20	13
サ ー ビ ス 業	92	22.5	84	51	25	16
合 計	408	100.0	378	206	135	67

注1：地域別

中央部…前橋・高崎地域
東 部…桐生・伊勢崎・太田・館林地域
その他…上記以外の地域

注2：中小企業

製造業………資本金3億円以下または
従業員300人以下
卸売業………資本金1億円以下または
従業員100人以下
小売業………資本金5千万円以下または
従業員50人以下
サービス業…資本金5千万円以下または
従業員100人以下

注3：その他の製造業に含まれる業種

パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・同関連業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
プラスチック製品製造業
ゴム製品製造業
その他、他に区分されない製造業

■本文中にあるDIについて

DIは、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略であり、企業の業況の判断などを指数化したものである。

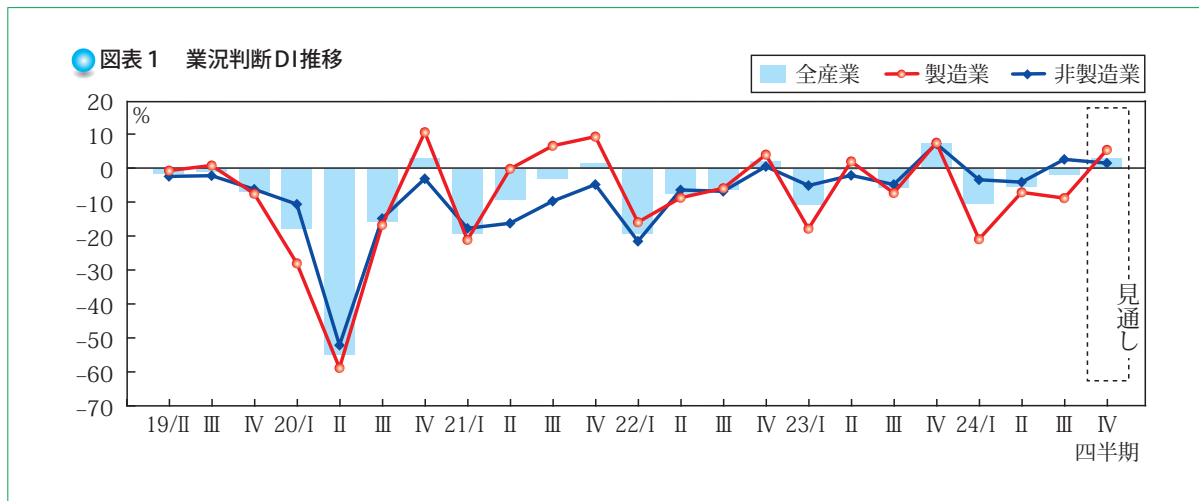
たとえば、企業に業況のよし悪し（業況判断）を聞き、その結果、全体の30%が「良い」、50%が「普通」、20%が「悪い」と答えたとする。この場合、業況判断のDIは「業況が良い企業の割合」から「業況が悪い企業の割合」を引いた数値を指す。つまり、業況判断のDIの求め方は以下のとおりである。

DI値：30(%)－20(%)＝10(%) ※「普通」と回答した「50%」は、DIの計算に含まれない。

業況が良いと回答した企業が多いと、DIはプラスになる。DIがマイナスなら、悪いと回答した企業が多いということである。

1. 自社業況判断

～3期連続でマイナスとなった～



	24/Ⅱ 実績	24/Ⅲ(7-9月)		24/Ⅳ 見通し
		前回予測	実績	
好転	12.4	(9.4)	13.1	15.1
変わらず	70.1	(79.4)	72.1	73.0
悪化	17.5	(11.2)	14.8	11.9
全産業DI	△5.1	(△1.8)	△1.7	3.2

製造業DI	△6.9	(△2.2)	△8.6	5.6
食料品	12.5	(8.4)	△4.8	19.0
繊維	△18.2	(△18.2)	△12.5	12.5
木材木製品	△22.2	(△11.1)	11.1	△11.1
窯業土石	△10.0	(△10.0)	△50.0	△16.7
電気機器	0.0	(8.4)	△20.0	10.0
輸送機器	0.0	(3.6)	16.6	16.6
金属製品	△6.4	(△3.2)	△12.9	0.0
一般機械	0.0	(12.5)	△7.7	15.4
その他	△19.2	(△10.6)	△17.5	△2.5
非製造業DI	△3.9	(△1.5)	2.8	1.7
卸売業	△9.4	(△5.7)	△8.9	4.5
小売業	△13.2	(13.1)	△12.1	△3.0
建設業	△1.3	(△6.6)	11.0	2.8
サービス	1.1	(△1.1)	7.6	1.1

【24年7～9月期】

- 全産業
全産業DIは△1.7と3期連続でマイナスとなった。
- 製造業
木材木製品と輸送機器を除くすべての業種が「悪化」超であった。
- 非製造業
建設業が「好転」超に転じ、全体でも「好転」超に転じた。

【24年10～12月期】

- 全産業
全産業DIは3.2と「好転」超に転じる見通し。
- 製造業
食料品、繊維、電気機器などが「好転」超に転じ、製造業DIも5.6と「好転」超に転じる見通し。
- 非製造業
卸売業が「好転」超に転じ、非製造業DIは1.7と「好転」超が続く見通し。

2. 項目別動向

(1)生産・販売(売上・受注)

～僅少な「減少」超となる～

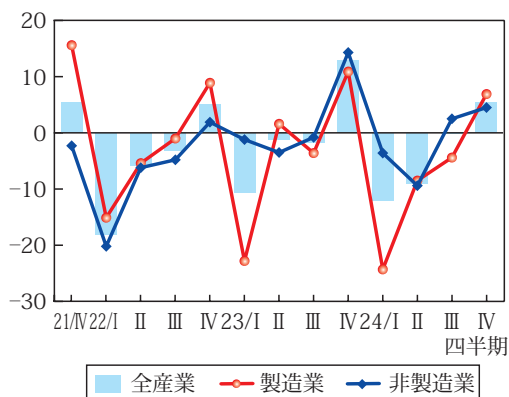
	24/Ⅱ	24/Ⅲ(7-9月)		24/Ⅳ
	実績	前回予測	実績	見通し
増加	15.1	(12.8)	16.9	17.4
横ばい	60.8	(73.2)	66.0	70.7
減少	24.1	(14.0)	17.1	11.9
全産業DI	△9.0	(△1.2)	△0.2	5.5
製造業DI	△8.5	(△1.6)	△4.4	6.9
食料品	25.0	(20.9)	0.0	28.6
繊維	0.0	(△18.2)	△12.5	25.0
木材木製品	△11.1	(0.0)	11.1	△11.1
窯業土石	△10.0	(△10.0)	△50.0	△16.7
電気機器	△16.6	(0.0)	△10.0	20.0
輸送機器	0.0	(0.0)	25.0	16.6
金属製品	△19.4	(△3.3)	△13.4	△3.3
一般機械	△18.7	(6.3)	△7.7	7.7
その他	△19.2	(△10.6)	△10.0	△2.5
非製造業DI	△9.4	(△0.8)	2.5	4.5
卸売業	△20.8	(△11.4)	△13.4	4.5
小売業	△13.2	(7.9)	△9.1	3.1
建設業	△14.5	(1.4)	7.0	5.6
サービス	3.3	(0.0)	10.9	4.3

(2)製商品(販売)価格

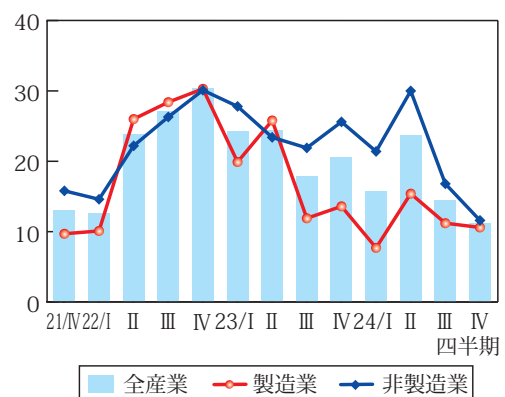
～「上昇」超が続く～

	24/Ⅱ	24/Ⅲ(7-9月)		24/Ⅳ
	実績	前回予測	実績	見通し
上昇	26.4	(18.6)	18.5	14.2
横ばい	70.8	(78.9)	77.4	82.8
低下	2.8	(2.5)	4.1	3.0
全産業DI	23.6	(16.1)	14.4	11.2
製造業DI	15.4	(8.0)	11.2	10.6
食料品	29.1	(12.5)	19.0	19.0
繊維	0.0	(0.0)	0.0	△25.0
木材木製品	0.0	(△11.1)	11.1	11.1
窯業土石	30.0	(20.0)	0.0	16.7
電気機器	25.0	(8.3)	20.0	30.0
輸送機器	17.8	(10.7)	8.3	12.5
金属製品	3.2	(6.5)	6.6	10.0
一般機械	6.3	(6.3)	7.7	7.7
その他	19.2	(8.5)	15.0	7.5
非製造業DI	30.0	(22.3)	16.8	11.6
卸売業	36.6	(28.9)	24.5	17.8
小売業	34.2	(21.0)	21.2	18.1
建設業	29.7	(27.0)	14.1	12.7
サービス	24.1	(14.5)	13.1	4.7

● 図表2-1 生産・販売(売上・受注)DI推移(24/Ⅳは見通し)



● 図表2-2 製商品(販売)価格DI推移(24/Ⅳは見通し)



【24年7～9月期】

○製造業

自動車生産が正常に戻り、輸送機器は「増加」超に転じた。全体では「減少」超幅が縮小した。

○非製造業

公共工事請負額が堅調で、建設業は「増加」超に転じた。全体でも「増加」超に転じた。

【24年7～9月期】

○製造業

繊維と窯業土石を除くすべての業種が「上昇」超となり、全体では「上昇」超が続いた。

○非製造業

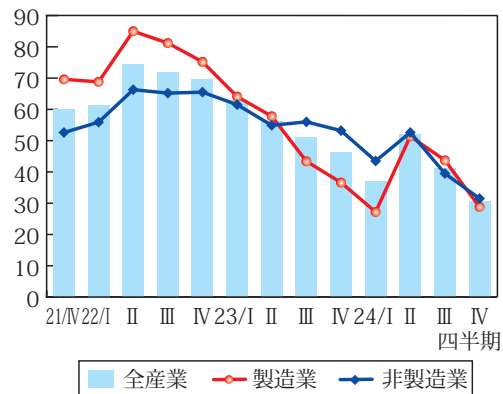
すべての業種で「上昇」超が続いたが、「上昇」超幅は縮小した。

(3)原材料（仕入）価格

～「上昇」超が続く～

	24/Ⅱ	24/Ⅲ(7-9月)		24/Ⅳ
	実績	前回予測	実績	見通し
上昇	53.4	(39.2)	43.2	34.2
横ばい	45.2	(59.2)	54.8	62.0
低下	1.4	(1.6)	2.0	3.8
全産業DI	52.0	(37.6)	41.2	30.4
製造業DI	51.4	(34.2)	43.7	28.8
食料品	50.0	(29.2)	42.9	23.8
繊維	81.8	(72.7)	85.7	42.9
木材木製品	11.1	(0.0)	44.4	11.1
窯業土石	70.0	(70.0)	33.3	16.6
電気機器	83.3	(58.3)	50.0	30.0
輸送機器	35.7	(21.4)	41.7	33.3
金属製品	45.2	(25.8)	40.0	33.3
一般機械	56.3	(37.5)	46.2	30.8
その他	52.1	(32.6)	40.0	27.5
非製造業DI	52.6	(40.2)	39.5	31.5
卸売業	51.9	(44.3)	35.6	24.5
小売業	52.6	(39.4)	39.4	21.2
建設業	56.6	(43.4)	46.5	42.5
サービス	49.4	(34.9)	35.7	29.9

● 図表 2-3 原材料(仕入)価格DI推移(24/Ⅳは見通し)



[24年7～9月期]

○製造業

すべての業種で「上昇」超が続いた。食料品、窯業土石、電気機器などは「上昇」超幅が縮小し、全体でも「上昇」超幅は縮小した。

○非製造業

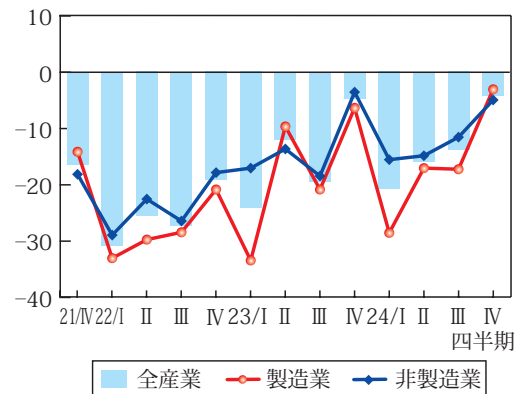
すべての業種で「上昇」超が続いたが、「上昇」超幅は縮小した。

(4)採算

～「悪化」超が続く～

	24/Ⅱ	24/Ⅲ(7-9月)		24/Ⅳ
	実績	前回予測	実績	見通し
好転	7.2	(6.6)	7.7	11.2
変わらず	69.7	(77.1)	70.7	73.4
悪化	23.1	(16.3)	21.6	15.4
全産業DI	△15.9	(△9.7)	△13.9	△4.2
製造業DI	△17.1	(△12.3)	△17.3	△3.1
食料品	△8.4	(0.0)	△23.8	0.0
繊維	△30.0	(△20.0)	△37.5	0.0
木材木製品	△22.2	(△22.2)	0.0	△11.1
窯業土石	△20.0	(△30.0)	△66.7	△33.3
電気機器	△25.0	(△16.7)	△30.0	0.0
輸送機器	△3.5	(△7.1)	8.3	12.5
金属製品	△12.9	(△12.9)	△16.1	△12.9
一般機械	△31.3	(△6.2)	△7.7	15.4
その他	△21.3	(△14.8)	△22.5	△7.5
非製造業DI	△14.9	(△7.8)	△11.6	△5.0
卸売業	△18.9	(△17.0)	△24.4	△8.9
小売業	△7.9	(5.2)	△30.3	△9.1
建設業	△19.8	(△9.2)	△6.9	△6.9
サービス	△11.4	(△6.8)	△2.2	0.0

● 図表 2-4 採算DI推移(24/Ⅳは見通し)



[24年7～9月期]

○製造業

木材木製品と輸送機器を除くすべての業種で「悪化」超が続いた。

○非製造業

すべての業種で「悪化」超が続いた。特に小売業は、「悪化」超幅が拡大している。

(5)設備投資

～「減少」超が続く～

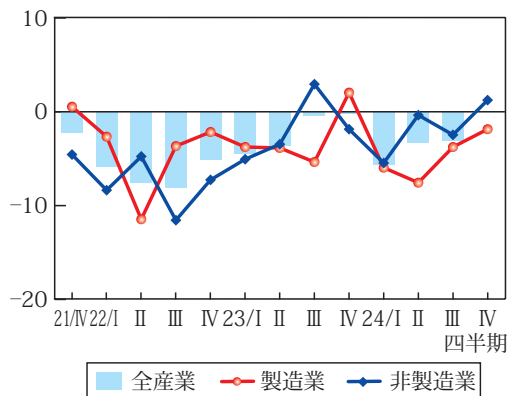
	24/Ⅱ	24/Ⅲ(7-9月)		24/Ⅳ
	実績	前回予測	実績	見通し
増加	11.5	(9.2)	10.9	12.2
横ばい	73.6	(76.3)	75.1	75.6
減少	14.9	(14.5)	14.0	12.2
全産業DI	△3.4	(△5.3)	△3.1	0.0
製造業DI	△7.6	(△8.0)	△3.8	△1.9
食料品	0.0	(16.6)	△5.0	10.0
繊維	△50.0	(△30.0)	0.0	△14.3
木材木製品	△11.1	(0.0)	0.0	△11.1
窯業土石	△10.0	(△10.0)	16.7	33.3
電気機器	8.4	(16.7)	10.0	0.0
輸送機器	△7.1	(△25.0)	△4.2	4.1
金属製品	3.3	(△6.7)	△6.6	△10.0
一般機械	△37.5	(△25.0)	△23.1	0.0
その他	△2.1	(△8.5)	△2.5	△7.5
非製造業DI	△0.4	(△3.2)	△2.5	1.2
卸売業	△3.8	(0.0)	△11.7	△11.6
小売業	2.7	(7.9)	0.0	9.4
建設業	△5.2	(△11.9)	△2.8	5.6
サービス	4.8	(△2.4)	1.1	1.1

(6)資金繰り

～8割程が「普通」～

	24/Ⅱ	24/Ⅲ(7-9月)		24/Ⅳ
	実績	前回予測	実績	見通し
余裕	10.8	(9.4)	8.1	7.4
普通	78.6	(80.3)	80.2	79.1
窮屈	10.6	(10.3)	11.7	13.5
全産業DI	0.2	(△0.9)	△3.6	△6.1
製造業DI	△7.0	(△6.5)	△8.1	△8.1
食料品	0.0	(0.0)	△5.0	△5.0
繊維	△30.0	(△30.0)	△12.5	△25.0
木材木製品	△22.2	(0.0)	△11.1	0.0
窯業土石	△10.0	(△10.0)	△16.7	△16.7
電気機器	25.0	(25.0)	20.0	20.0
輸送機器	△7.4	(△7.4)	0.0	0.0
金属製品	△19.4	(△19.4)	△16.2	△16.2
一般機械	△6.2	(△6.2)	0.0	7.7
その他	△2.1	(△4.2)	△15.0	△17.5
非製造業DI	5.6	(3.2)	△0.5	△4.7
卸売業	0.0	(△2.0)	2.2	△4.4
小売業	15.8	(7.9)	△9.1	△18.1
建設業	9.4	(5.4)	5.9	1.5
サービス	1.2	(2.3)	△3.4	△4.5

● 図表2-5 設備投資DI推移(24/Ⅳは見通し)



【24年7～9月期】

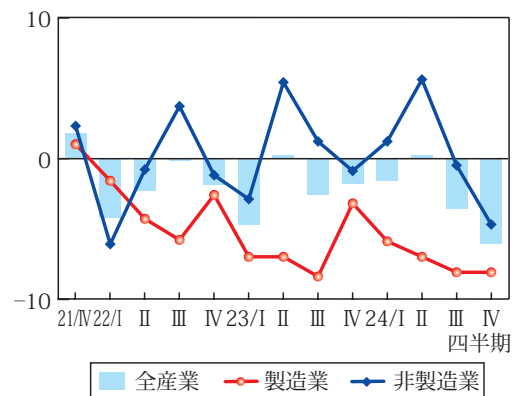
○製造業

食料品、金属製品、一般機械などが「減少」超となった。

○非製造業

卸売業と建設業で「減少」超が続いた。

● 図表2-6 資金繰りDI推移(24/Ⅳは見通し)



【24年7～9月期】

○製造業

電気機器、輸送機器、一般機械を除くすべての業種が「窮屈」超となり、全体では「窮屈」超が続いた。

○非製造業

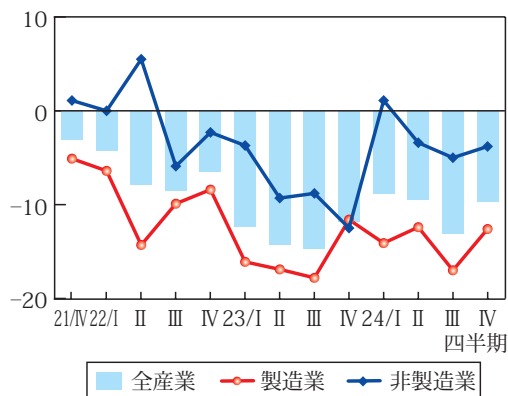
小売業、サービスが「窮屈」超に転じ、全体でも「窮屈」超に転じた。

(7)在庫水準

～「過剰」超が続く～

	24/Ⅱ	24/Ⅲ(7-9月)		24/Ⅳ
	実績	前回予測	実績	見通し
不足	5.5	(5.5)	5.0	4.2
適正	79.5	(84.3)	76.9	81.9
過剰	15.0	(10.2)	18.1	13.9
全産業DI	△9.5	(△4.7)	△ 13.1	△9.7
製造業DI	△12.4	(△8.1)	△ 17.0	△12.6
食料品	△4.1	(4.2)	△ 9.5	0.0
繊維	△10.0	(△10.0)	△ 25.0	△12.5
木材木製品	△22.2	(△22.2)	△ 22.2	△11.1
窯業土石	△20.0	(△20.0)	△ 33.3	△16.7
電気機器	△50.0	(△25.0)	△ 80.0	△40.0
輸送機器	△14.8	(△11.1)	△ 22.7	△13.6
金属製品	△3.3	(△3.4)	△ 6.4	△16.2
一般機械	△25.0	(△18.7)	△ 15.4	△15.4
その他	△4.3	(△2.2)	△ 5.1	△7.7
非製造業DI	△3.4	(2.2)	△ 5.0	△3.8
卸売業	△5.9	(0.0)	△ 4.2	△4.2
小売業	0.0	(5.3)	△ 6.3	△3.1
建設業	0.0	(0.0)	0.0	0.0
サービス	0.0	(0.0)	0.0	0.0

図表2-7 在庫水準DI推移(24/Ⅳは見通し)



注)非製造業のうち、建設業、サービス業は対象外

【24年7～9月期】

○製造業

すべての業種で「過剰」超が続いた。

○非製造業

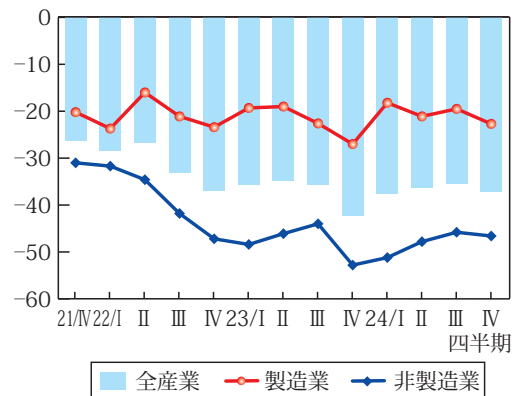
卸売業と小売業ともに「過剰」超となった。

(8)人員

～「不足」超が続く～

	24/Ⅱ	24/Ⅲ(7-9月)		24/Ⅳ
	実績	前回予測	実績	見通し
過剰	6.7	(4.4)	8.0	6.0
適正	50.2	(54.1)	48.6	50.9
不足	43.1	(41.5)	43.4	43.1
全産業DI	△36.4	(△37.1)	△ 35.4	△37.1
製造業DI	△21.1	(△21.1)	△ 19.5	△22.7
食料品	△37.5	(△37.5)	△ 40.0	△40.0
繊維	△30.0	(△30.0)	△ 50.0	△37.5
木材木製品	△22.2	(△22.2)	△ 11.1	△22.2
窯業土石	△30.0	(△30.0)	△ 33.3	△33.3
電気機器	△8.3	(△25.0)	△ 10.0	△20.0
輸送機器	7.4	(3.7)	4.5	△4.6
金属製品	△20.0	(△23.4)	△ 19.3	△22.6
一般機械	△25.0	(△18.7)	△ 15.4	△15.4
その他	△27.6	(△21.3)	△ 20.0	△22.5
非製造業DI	△47.8	(△49.0)	△ 45.8	△46.6
卸売業	△31.4	(△35.3)	△ 19.5	△23.9
小売業	△36.8	(△31.5)	△ 33.4	△33.4
建設業	△66.7	(△68.0)	△ 67.6	△67.6
サービス	△46.0	(△48.3)	△ 46.7	△46.7

図表2-8 人員DI推移(24/Ⅳは見通し)



【24年7～9月期】

○製造業

輸送機器を除くすべての業種で「不足」超が続いた。

○非製造業

すべての業種で「不足」超が続いた。
特に建設業で深刻な人員不足が続いている。

3. 経営上の問題点

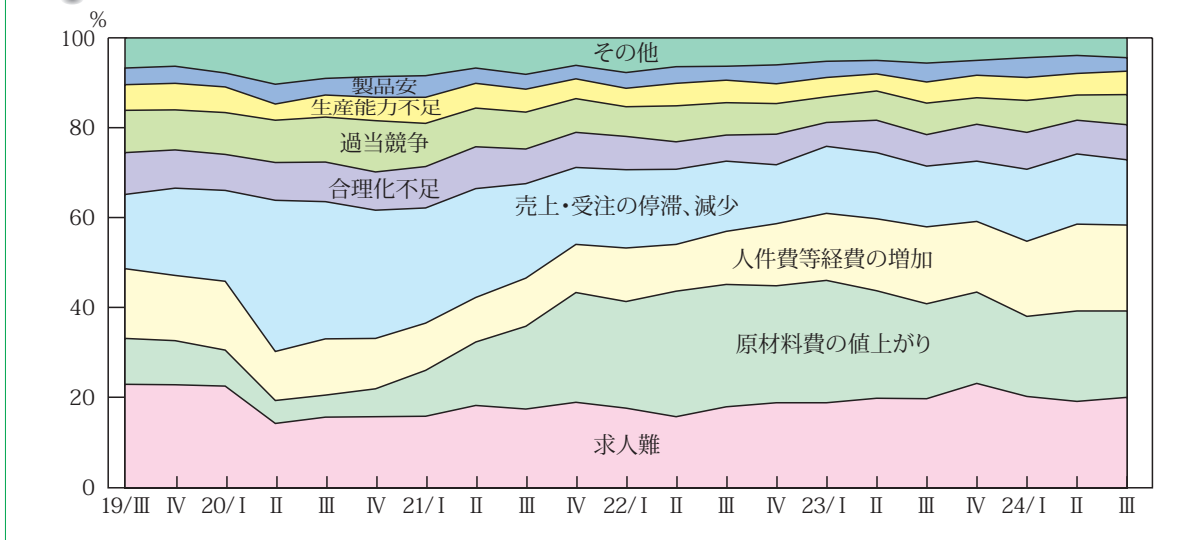
～「求人難」、「原材料費の値上がり」、「人件費等経費の増加」が半数以上～

図表3-1 経営上の問題点

(単位：%)

項目	24年 4～6月期	24年 7～9月期	前期比増減	回答割合の高い業種
求人難	51.7	55.2	3.5	窯業土石、建設業、輸送機器
原材料費の値上がり	54.3	52.7	△1.6	電気機器、食料品、建設業
人件費等経費の増加	52.2	52.4	0.2	電気機器、窯業土石、小売業
売上・受注の停滞、減少	42.0	39.7	△2.3	窯業土石、木材木製品、金属製品
合理化不足	20.3	21.5	1.2	輸送機器、その他（製造業）、卸売業
過当競争	15.0	18.5	3.5	食料品、卸売業、小売業
生産能力不足	12.9	14.2	1.3	電気機器、建設業、木材木製品

図表3-2 経営上の問題点(項目ごとの推移)



注：図表3-2の分母は、本項目（問題点）についての回答数（複数回答）合計。

「求人難」が経営上の問題点として最も多く挙げられ、次いで「原材料費の値上がり」、「人件費等経費の増加」が続いた。

これら上位3項目は前期に続いて、回答企業の半数以上が問題点として挙げている。

〈ビジネスサーベイ付属、特別調査〉

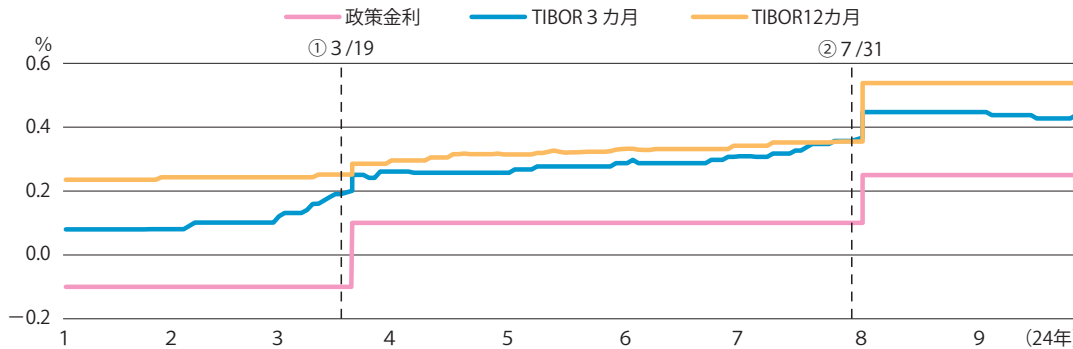
群馬県内企業の金利上昇に対する意識調査

はじめに

日本銀行は、2024年3月に、8年間続けてきたマイナス金利政策を終了し、7月には追加利上げを決定した。この二度にわたる政策金利¹の変更に伴い、金融機関の貸出金利に大きな影響を与える「TIBOR²」は上昇基調にある（図表1）。今後も政策金利に沿った金利上昇が見込まれ、金融機関の貸出金利に上昇圧力が高まっている。

そこで本稿では、群馬県内の企業が借入金利の上昇にどう対応するのかを調査した。

図表1 各種金利の推移



金融政策の変更内容	
① 3/19	政策金利を0～0.1%に引き上げ。長短金利を低く抑えるための操作を終了。
② 7/31	政策金利を0.25%に引き上げ。

資料：日本銀行「金融政策決定会合の運営」、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関「全銀協TIBORレート履歴」

◎アンケート調査結果

調査概要

- 調査方法：第214回企業経営動向調査の付帯調査として実施（回答社数：406社）
- 調査時期：2024年8月上旬～9月上旬
- 質問項目：
 - Q1. 許容できる金利の上昇幅。
 - Q2. 既存借入・新規借入について、許容できる金利上昇の上限に近づいた場合に、どのような対応をとるか。

1. 許容できる金利の上昇幅

～「+0.3%まで」が3割以上～

現在、金融機関からの借入がある企業に対し、許容できる金利の上昇幅を尋ねたところ、3割以上が「+0.3%まで」、2割以上が「+0.1%まで」と回答した（図表2）。また、なかには「+1.0%

¹ 景気や物価の安定など金融政策上の目的を達成するために中央銀行が設定する短期金利。

² 東京銀行間取引金利（Tokyo InterBank Offered Rate）。主要銀行同士が短期資金を貸し借りする際の金利を基に算出される。

まで」とする企業がみられる一方、「金利の上昇は許容できない」とする企業も1割以上みられる。

2. 既存借入の金利上昇への対応

～「金融機関と相談する」が4割近く～

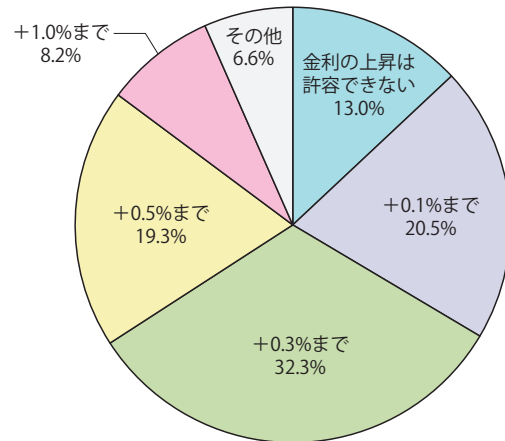
既存借入の金利上昇が許容できる上限に近づいた場合の対応について尋ねたところ、「金融機関と相談する」と回答した企業が4割近くにのぼった(図表3)。また、「繰上げ返済する」「低金利の金融機関を探す」とした企業もそれぞれ2割以上みられた。

3. 新規借入の金利上昇への対応

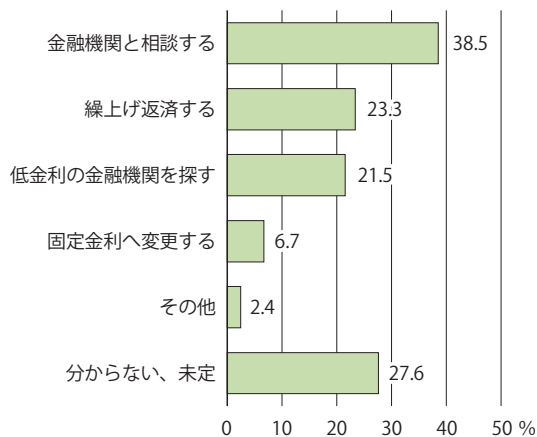
～「借入額を抑える・借入を控える」が半数近く～

新規借入の金利上昇への対応については、「借入額を抑える・借入を控える」が半数近くにのぼった(図表4)。今後、金利上昇の幅の大きさによっては、設備投資等の規模を縮小したり、抑制したりすることで、経済活動を下押しする懸念がある。また、3割近くの企業が「低金利の金融機関を探す」と回答している。

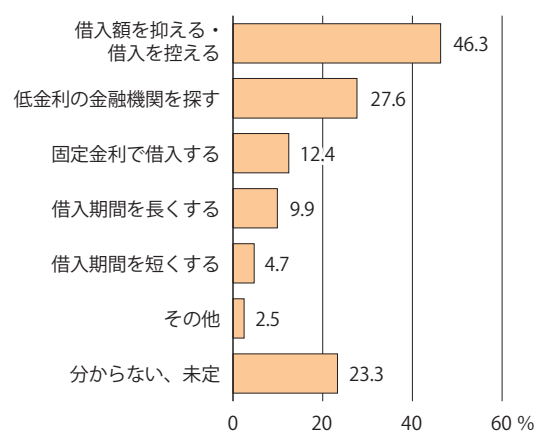
図表2 許容できる金利の上昇幅 (n=331)



図表3 既存借入の金利上昇への対応 (複数回答、n=330)



図表4 新規借入の金利上昇への対応 (複数回答、n=322)



おわりに

アンケート調査の結果では、多くの企業が既存借入・新規借入の金利上昇への対応を考えているようであるが、その一方で「分からない、未定」とする企業も一定数みられた。

今後、金利が本格的に上昇する前に、中長期的な視点で、資金調達方法の見直しや、借入コストの増加を想定した財務基盤を強化していくことが求められる。